

令和7年度 士別市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

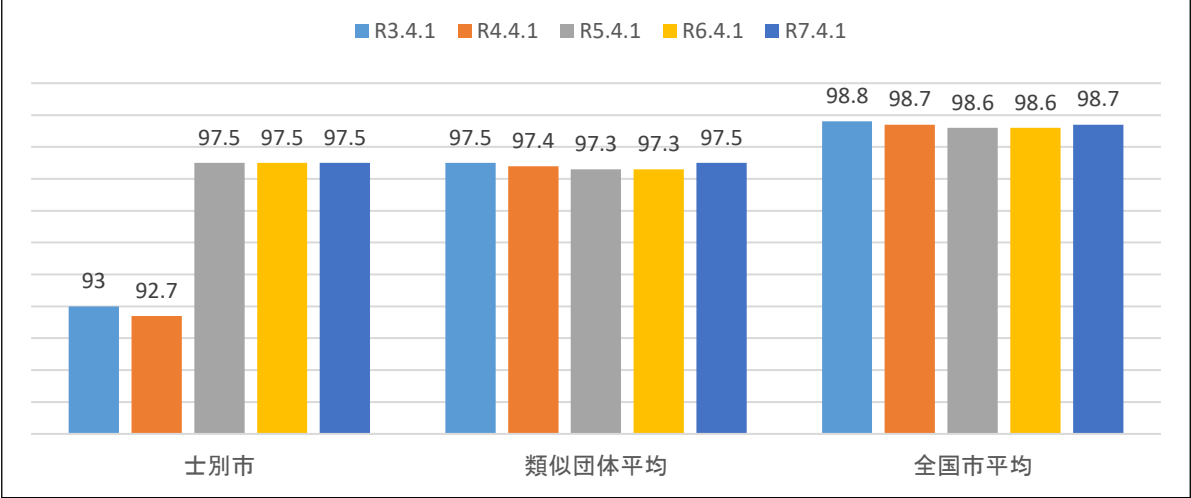
区分	住民基本台帳人口 (令和6年12月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 16,440	千円 17,764,468	千円 67,042	千円 2,115,774	% 11.9	% 12.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 265	千円 974,841	千円 150,971	千円 378,833	千円 1,504,645	千円 5,678	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費記載の数値は、「地方財政状況調査」における普通会計決算によるものである。
4 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、
4 本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

令和3年4月1日から令和5年3月31日まで給与の独自削減(1,2級3%、3級以上5%)を行っていたため。

(4) 給与改定の状況

本市は人事委員会を設置していないため省略。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

1) 給与表の見直し

[実施 ・ 未実施]

実施内容

(給与表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引き下げ。
激変緩和のため、令和3年3月31日までの間、経過措置(現給保障)を実施した。

2) 地域手当の見直し

本市は地域手当の支給がないため省略。

3) その他の見直し内容

(内容) 平成27年4月1日に単身赴任手当を新設した。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)※注2参照
士別市	41.9 歳	331,500 円	377,107 円	371,910 円
北海道	42.4 歳	327,868 円	396,012 円	371,489 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	42.6 歳	327,221 円	383,976 円	354,371 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース) ※注2	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
士別市	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	-	-	-	-
うち 用 務 員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	用務員	49.0 歳	251,000 円	-
北海道	57.2 歳	89 人	328,920 円	359,842 円	358,320 円	-	-	-	-
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	-	337,907 円	-	-	-	-
類似団体	52.3 歳	10 人	312,166 円	339,859 円	325,721 円	-	-	-	-

※個人情報の観点から2名以下の場合は*表示

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
士別市	-	-	-
うち 用 務 員	* 円	3,395,700 円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和4年～6年の3ヶ年分)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		士 別 市	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円
	高 校 卒	188,000 円	188,000 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	—	188,000 円	—
	中 学 卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	300,300 円	327,400 円	356,100 円
	高 校 卒	265,100 円	299,700 円	332,000 円
技能労務職	高 校 卒	* —	* —	* —
	中 学 卒	* —	* —	* —

3 一般行政職の級別職員数等の状況

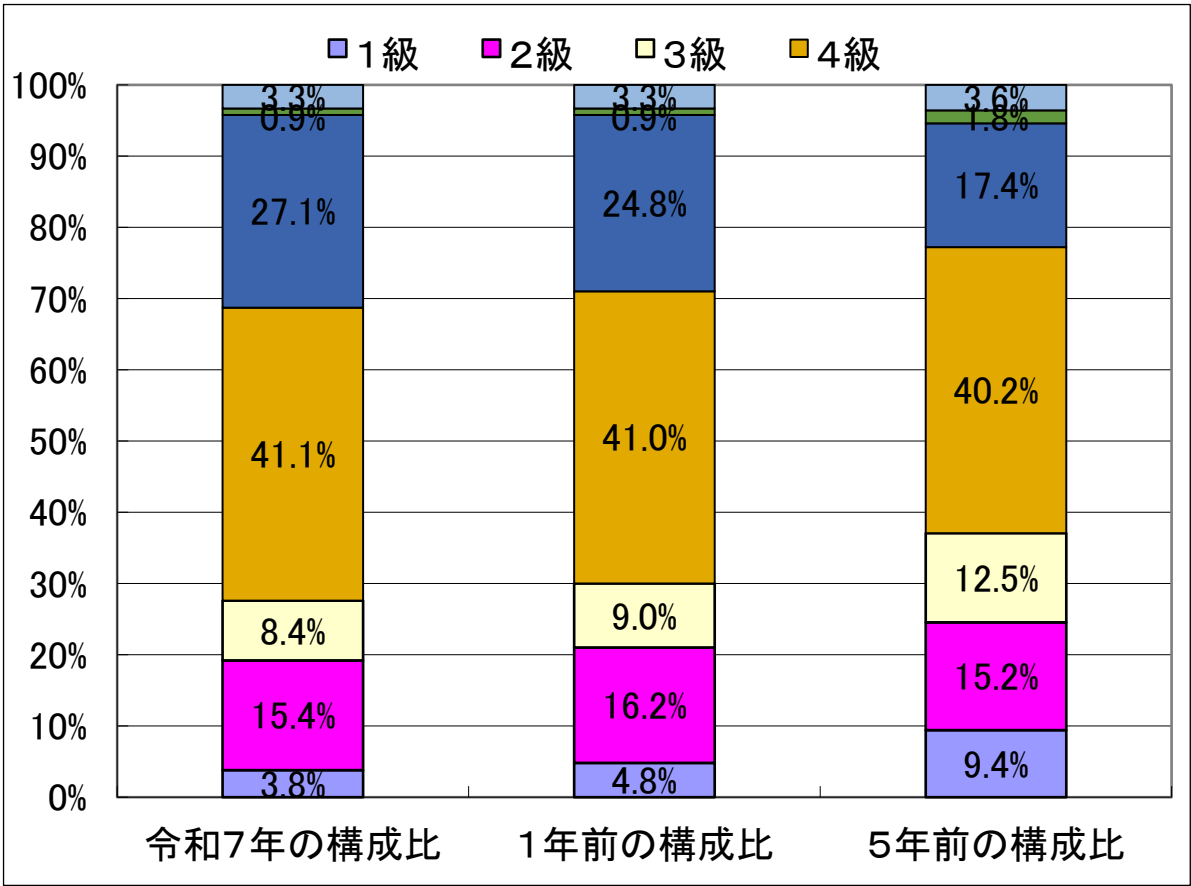
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	事務補、技術補、事務員、技術員	8人	3.8%	183,500円	258,100円
2 級	主事、技師	33人	15.4%	230,000円	308,500円
3 級	主任主事、主任技師	18人	8.4%	261,300円	354,700円
4 級	主任主事、主任技師、主査、係長、主幹、副長	88人	41.1%	287,300円	390,900円
5 級	課長、所長、館長、副長、管理監、局長	58人	27.1%	309,800円	398,200円
6 級	支所長、統括監	2人	0.9%	335,000円	415,700円
7 級	部長、事務局長	7人	3.3%	373,400円	450,900円

(注) 1 士別市職員の給与に関する条例(平成17年士別市条例第53号)

に基づく給料表の級区分による職員数である。

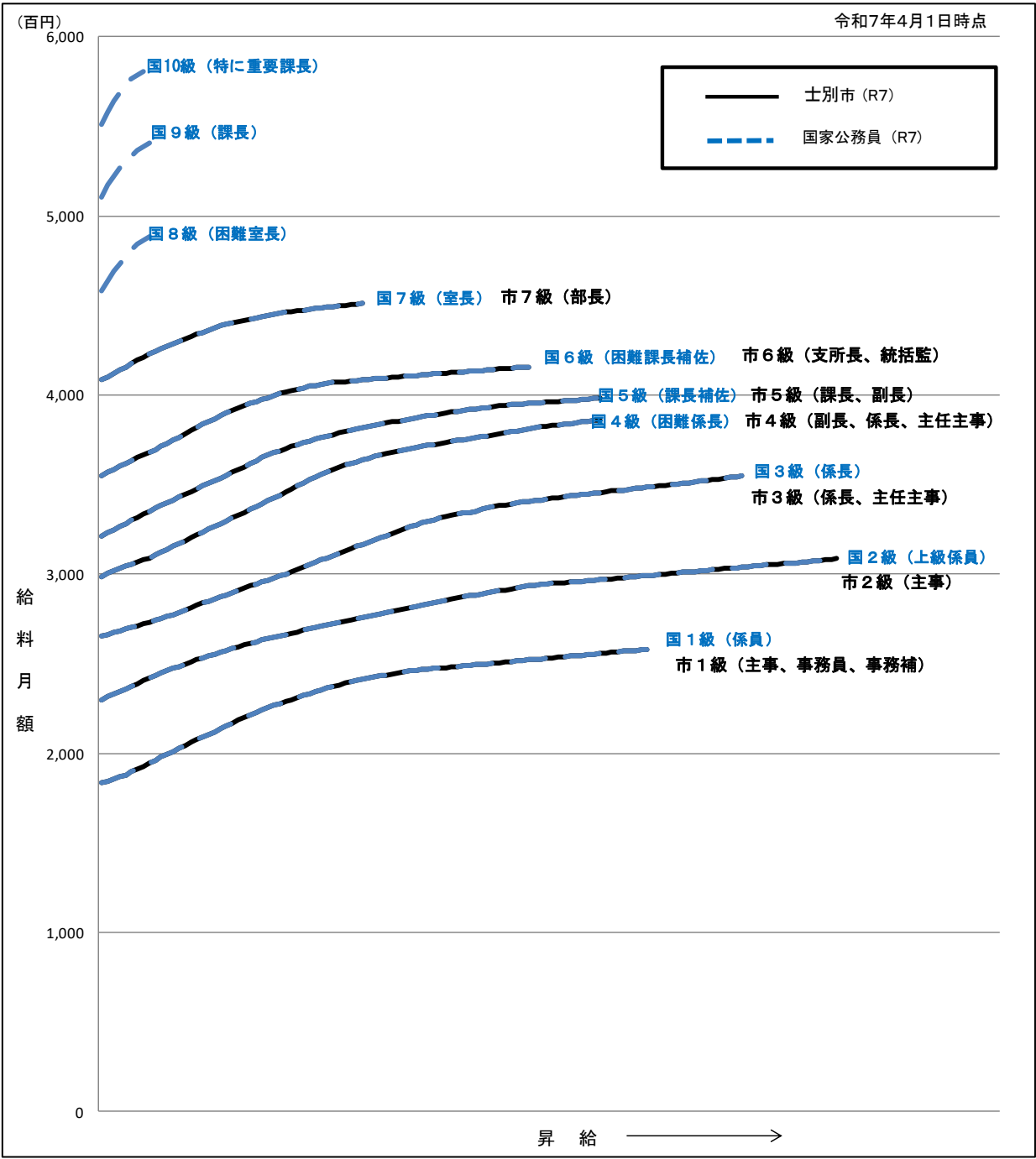
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年4月1日から、給与構造再編に伴い、級構成が変更されている。

(旧1級→新1級、旧2級→新1,2級、旧3,4級→新3級、旧5,6級→新4級、旧7級→新5級、旧8級→新6級、旧9級→新7級)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)(士別市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

士 別 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,554 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,789 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注)()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(士別市)

令 和 7 年 度 中 に お け る 運 用	管 理 職 員		一 般 職 員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

士 別 市	国	
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586575 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
調整率 83.7/100	調整率 83.7/100	調整率 83.7/100
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%) (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)
1人当たり 自己都合 応募認定・定年 平均支給額 2,685 千円 22,353 千円	—	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			412 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			29,429 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)			5.3 %	
手当の種類(手当数)			8 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収業務等手当	市税等の徴収業務に従事する職員	市税等の徴収業務	144千円	月額4,000円
社会福祉業務手当	ケースワーカー等	生活保護業務	144千円	月額4,000円
清掃業務手当	清掃職員	清掃及び廃棄物処理業務	123千円	月額5,000円、1件300円
野犬掃討業務手当	野犬捕獲業務に従事する職員	野犬捕獲及び抑留業務	1千円	1件500円
感染症等防疫業務手当	防疫作業に従事する職員	防疫作業	0千円	日額300円
危険動物等取扱手当	危険動物駆除等に従事する職員	危険動物駆除及び予防業務	0千円	1件500円
入牧家畜管理業務手当	家畜の入退牧時に業務を補助する職員	家畜入退牧業務補助	0千円	日額300円
東日本大震災被災地業務手当	東日本大震災被災地において業務に従事する職員	東日本大震災被災地における業務	0千円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	33,333 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	174 千円
支給実績(令和5年度決算)	34,195 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	175 千円

(6) 寒冷地手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		28,730 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		104,854 円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額(月額)
市内全域	世帯主である職員で扶養親族のある職員	29,400 円
	世帯主である職員でその他の世帯主である職員	16,200 円
	その他の職員	11,500 円
国と異なる制度がある場合はその内容と国の制度を上回る場合はその理由	11月から月ごとに支給せずに11月15日に5ヵ月分一括支給	

(7) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 扶養親族 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ		31,096 千円	241,053 円
住居手当	持ち家 2,500円 借家・借間 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2＋11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	異なる	その所有にかかる住宅に居住している職員で世帯主の者に支給	25,229 千円	129,382 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等使用者 2～5km 1kmにつき18円×21日 5～10km 1kmにつき20円×21日 10km～ 1kmにつき25円×21日	異なる	自動車等使用者に対する支給額が使用距離に比例する	7,895 千円	106,682 円
管理職手当	部長職 52,000円 統括監職 44,000円 課長職 36,000円 副長職 28,000円			36,052 千円	396,176 円
宿日直手当	一般の宿日直 6,900円 特別の宿日直 医師の当直 20,000円 常直 20,000円	異なる	一般の宿日直の手当額が国より2,500円高い	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	836,000 円		(参考)類似団体における最高／最低額		
		(	836,000 円)	985,000 円／ 391,500 円		
	副 市 長	680,000 円		790,000 円／ 420,000 円		
		(	680,000 円)			
報 酬	議 長	380,000 円		545,000 円／ 230,000 円		
		(	380,000 円)			
	副 議 長	334,000 円		475,000 円／ 200,000 円		
		(	334,000 円)			
	議 員	310,000 円		442,000 円／ 180,000 円		
		(	310,000 円)			
期 末 手 当	市 長	(令和6年度支給割合)				
	副 市 長	4.50		月分		
	議 長	(令和6年度支給割合)				
	副 議 長 副 議 員	4.50		月分		
退 職 手 当		(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	市 長	836,000円 × 在職年数 × 5.126		17,141,344 円		任期ごと
	副 市 長	680,000円 × 在職年数 × 3.234		8,796,480 円		任期ごと
	備 考	北海道市町村職員退職手当組合加入				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

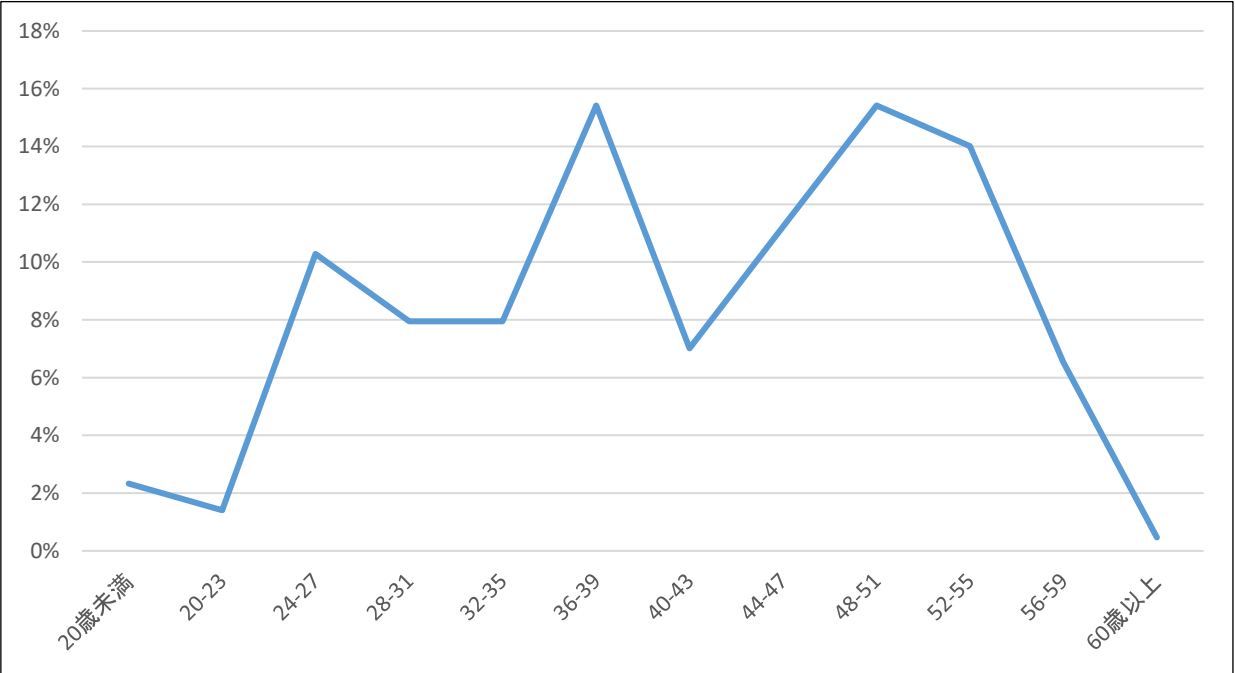
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 長	4	4	0	組織の業務見直しによる増員 不足分補充
		総 務	55	56	1	
		税 務	12	13	1	
		農 林 水 産	2	2	0	
		商 工 木 生	27	27	0	組織の業務見直しによる増員 組織の業務見直しによる減員 再任用短時間へ変更による減 再任用短時間への変更、組織再編による減
		土 民 衛	5	6	1	
			22	21	△ 1	
			67	66	△ 1	
			26	24	△ 2	
	計	220	219	△ 1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 134.37 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 86.2 人)	
教育部門	45	43	△ 2	退職欠員不補充		
消防部門	0	0	0			
小 計	265	262	△ 3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 160.76 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 110.71 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 の 他		156	162	6	欠員補充
			7	6	△ 1	組織の業務見直しによる減員
			5	4	△ 1	退職欠員不補充
			21	21	0	
	小 計	189	193	4		
合 計			454	455	1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 279.18 人
			[519]	[519]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	3人	22人	17人	17人	33人	15人	24人	33人	30人	14人	1人	214人

(3)職員数の推移

年度 部門別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	226	221	216	220	219	-3.10%
教育	45	44	46	45	43	-4.44%
警察	-	-	-	-	-	-
消防	-	-	-	-	-	-
普通会計計	271	265	262	265	262	-3.32%
公営企業会計計	183	186	187	189	193	5.46%
総合計	454	451	449	454	455	0.22%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	千円 521,171	千円 95,621	千円 36,841	% 7.1	% 6.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,895千円は含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 7	千円 28,735	千円 4,360	千円 10,685	千円 43,780	千円 6,254	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

普通会計と同じ。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
士 別 市	43.0 歳	352,226 円	521,190 円
団 体 平 均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

士 別 市	士別市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,616 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,522 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

士 別 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586575 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 - 月分 - 月分 勤続25年 - 月分 - 月分 勤続35年 - 月分 - 月分 最高限度額 - 月分 - 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 7,848 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			11 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			3,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)			71.4 %	
手当の種類(手当数)			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収業務手当	水道の停栓業務に従事する職員	水道の停栓業務	9千円	日額300円
徴収業務手当	税外収入金の訪問徴収に従事する職員	徴収業務	2千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	381 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	127 千円
支給実績(令和5年度決算)	946 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	315 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は 普通会計と同じ	同じ		852 千円	170,400 円
住居手当		異なる	その所有にかかる住宅に居住している職員で世帯主の者に支給	588 千円	98,000 円
通勤手当		異なる	自動車等使用者に対する支給額が使用距離に比例する	90 千円	45,000 円
管理職手当				1,536 千円	384,000 円
宿日直手当		異なる	一般の宿日直の手当額が国より2,500円高い	0 千円	0 円
寒冷地手当		異なる	11月から月ごとに支給せず に11月15日に5ヵ月分一括支給	897 千円	128,149 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	千円 867,069	千円 10,900	千円 11,738	% 1.4	% -

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費14,139千円は含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 4	千円 12,744	千円 2,251	千円 4,593	千円 19,588	千円 4,897	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

普通会計と同じ。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
士 別 市	32.6 歳	265,939 円	359,673 円
団 体 平 均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

士 別 市	士別市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,148 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,522 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

士 別 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586575 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 - 月分 - 月分 勤続25年 - 月分 - 月分 勤続35年 - 月分 - 月分 最高限度額 - 月分 - 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 6,120 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			1 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			1,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)			20.0 %	
手当の種類(手当数)			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収業務手当	水道の停栓業務に従事する職員	水道の停栓業務	1千円	日額300円
徴収業務手当	税外収入金の訪問徴収に従事する職員	徴収業務	0千円	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	403 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	81 千円
支給実績(令和5年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は 普通会計と同じ	同じ		287 千円	143,250 円
住居手当		異なる	その所有にかかる住宅に居住している職員で世帯主の者に支給	276 千円	138,000 円
通勤手当		異なる	自動車等使用者に対する支給額が使用距離に比例する	0 千円	0 円
管理職手当				0 千円	0 円
宿日直手当		異なる	一般の宿日直の手当額が国より2,500円高い	0 千円	0 円
寒冷地手当		異なる	11月から月ごとに支給せず に11月15日に5ヵ月分一括支給	343 千円	114,333 円

(3) 病院事業
① 職員給与費の状況
ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	千円 3,632,788	千円 △ 293,963	千円 1,133,859	% 31.2	% 31.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 159	千円 675,446	千円 200,292	千円 258,121	千円 1,133,859	千円 7,131	千円 7,465

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

平成30年4月1日から、地方公営企業法全部適用

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

ア 医師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
士 別 市	50.8 歳	897,275 円	2,081,183 円
団 体 平 均	43.8 歳	576,481 円	1,429,309 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 看護師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
士 別 市	45.7 歳	346,913 円	571,605 円
団 体 平 均	42.0 歳	315,921 円	517,999 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 事務職員

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
士 別 市	42.1 歳	343,162 円	562,110 円
団 体 平 均	47.1 歳	335,568 円	526,889 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

士 別 市	士別市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,623 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,522 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.1 月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.1 月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(医師職のみ) 10%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 なし

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

士 別 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～45%)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
(退職時特別昇給	なし	)	(退職時特別昇給	なし	)
1人当たり平均支給額	331 千円	17,722 千円	1人当たり平均支給額	4,774 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給なし

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			80,473 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			506,119 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)			90.3 %	
手当の種類(手当数)			14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
放射線取扱手当	放射線技師	放射線取扱業務	336千円	月額4,000円
夜間看護手当	看護師、准看護師、看護助手、助産師	夜間看護業務	15,878千円	1回7,300円
診療業務手当	医師	診療業務	27,295千円	①(全診療科の診療 稼働額等の合計額 ×1.5/100)×1/4 ÷入院・外来別常 勤換算後の医師数 ②(診療稼働額等× 1.5/100)×3/4÷ 診療科別常勤換算 後の医師数 ※内科予約外診療 業務への従事 5,000円/回
救急診療業務手当	医師	救急診療業務	2,020千円	平日夜間・休日の昼 間 20,000円 休日の夜間 30,000 円
医務手当	医師	勤務時間外診療	2,810千円	1時間3,600円
医学調査研究手当	医師	医学調査研究業務	8,400千円	月額100,000円
死体検案業務手当	医師	死体検案業務	0千円	1件5,000円
緊急呼出手当	救急医療業務に呼出を受けた職員	勤務時間外呼出	8,287千円	1回1,000円
臨床実習指導医手当	医師	臨床実習を受けている学 生に対する指導業務	200千円	臨床実習生1人1実 習期間につき 50,000円
認定看護師等手当	認定看護師及び特定看護師に基 づく特定行為研修修了者並びに 医療安全管理者	認定を受けた看護分野又 は特定行為に係る業務 医療安全管理業務	720千円	月額10,000円
看護職員等処遇改善手当	看護師及び医療技術職等医療 サービスを患者に提供している職 種(医師を除く)	なし	10,744千円	看護師、准看護師、 助産師 月額8,400 円 その他の対象職種 月額4,200円
臨時派遣手当	全職員	病院としての社会的責任を 果たすために必要な派遣 である場合等	20千円	5,000円/回 ※医師 30,000円/ 回
夜勤専任手当	看護師・准看護師・看護助手 ※夜間看護手当支給対象者	月6回以上夜勤を行った 場合、6回目以降の勤務 に対し支給	280千円	看護師、准看護師 5,000円/回 看護助手 2,500円 /回
緊急入院対応手当	医師・看護師・准看護師・看護助 手	平日時間外及び休日の 入院患者受入業務	3,483千円	医師 5,000円/回 看護師、准看護師 2,000円/回 看護助手 1,000円 /回

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	36,020 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	343 千円
支給実績（令和5年度決算）	29,275 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	252 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 扶養親族 6,500円 特定期間の加算 5,000円 給料表8級職員 3,500円	同じ		18,597 千円	241,515 円
住居手当	持ち家 2,500円 借家・借間 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円以上 (家賃額－23,000円)×1/2 ＋11,000円 ※上限27,000円	異なる	持ち家に対する支給及び借家・借間に対する手当の計算方法、上限金額	10,388 千円	110,507 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額 自動車等使用者 2～5km 1kmにつき18円×21日 5～10km 1kmにつき20円×21日 10km～ 1kmにつき25円×21日	異なる	自動車等使用者に対する支給額が使用距離に比例する	4,656 千円	125,826 円
管理職手当	院長(事業管理者が兼ねる場合) 400,000円 院長 300,000円 副院長(医師) 200,000円 診療部長(医局長を兼ねる場合) 160,000円 診療部長 140,000円 医局長 132,000円 副院長 100,000円 部長職 52,000円 室長職 44,000円 科長職 36,000円 科長補佐・副長職 28,000円			34,512 千円	734,298 円
宿日直手当	一般の宿日直 6,900円 医師の当直 21,000円	異なる	一般の宿日直の手当額が国より2,500円高い	6,772 千円	322,457 円
寒冷地手当	世帯主である職員で扶養親族のある職員 147,000円 世帯主である職員でその他の世帯主である職員 81,000円 その他の職員 57,500円	異なる	11月から月ごとに支給せず に11月15日に5ヵ月分一括支給	16,641 千円	108,763 円